

【表紙】

【発行登録番号】	24-関東73
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月18日
【会社名】	株式会社東京放送ホールディングス
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 俊爾
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 博信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 博信
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(平成24年5月26日)から2年を経過する日(平成26年5月25日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 50,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

運転資金、設備資金、投融資資金、借入金返済資金および社債償還資金等に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第84期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第85期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第85期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第85期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成24年5月18日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書を平成23年7月1日に関東財務局長に提出

6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成24年5月18日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を平成23年7月1日に関東財務局長に提出

7【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成23年8月2日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書および四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「対処すべき課題」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日（平成24年5月18日）までの間において生じた変更その他の事由を反映した内容を以下「対処すべき課題」に記載しております。

なお、有価証券報告書等には、下記の「対処すべき課題」以外にも将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日（平成24年5月18日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

対処すべき課題

放送業界を取り巻く環境は、企業の海外転出、急速に進む少子高齢化に加え、デジタル化によるデバイスの多様化等、大きく変化しつつあります。

当社グループは、このような経営環境の変化に適切に対応し、グループ全体の体質強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

平成24年3月期におきましては、楽天株式会社から同社が保有する当社株式をすべて買取りました。また、株式会社BS-TBSの連結子会社化、株式会社横浜ベイスターズの譲渡も完了し、創業60周年という節目の年に経営上の課題を処理することができました。

テレビ事業の平成24年3月期の視聴率は、全日帯、ゴールデンタイム、プライムタイムでわずかではありますが、いずれも前期を上回ることができました。好調なベルト番組を牽引役として、積極的な番組改編や内容強化でさらなる視聴率向上を目指します。制作工程の効率化を図りながら、TBSらしい良質な番組を制作し、視聴者、広告主の皆様により一層のご支持を得られるよう取り組んでまいります。

平成23年、連結子会社化しました株式会社BS-TBSは、媒体価値の向上もあり順調に成長を続けております。グ

グループ各社とのシナジーを最大限まで高め、当社グループの収益基盤を一層強固なものにしてまいります。

ラジオ放送は、平成24年2月の調査で10年8ヶ月にわたり聴取率トップの座を守り続けております。ラジオを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、コストコントロールをより一層徹底すると共に、放送と連動した事業で新たな収益の確保を目指してまいります。

事業部門では、デジタル化によるビジネス環境の急速な変化に的確に対応し、収入源の多角的な拡大を図ります。既存の映画や催事、S a c a s 広場を生かしたイベント、ペイテレビ、ショッピングといった既存分野の増収に加え、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。ソーシャルゲームやスマートフォン等のコンテンツ開発、アジア等海外へのコンテンツ展開も積極果敢に展開しつつあります。株式会社日本経済新聞社との業務提携も、こうした新規事業を一層拡大するために行ったものであります。

今後、当社グループが取り組むべき課題といたしましては、一つには、グループの中核であるテレビの視聴率を業界トップクラスに押し上げるための「放送事業の強化」、二つ目はデジタルビジネスの急速な成長に対応し、国内はもとより海外の市場にも積極的に進出し「収入源の多角的な拡大」を図ることです。そして三つ目の課題は「グループ全体の収益力向上」であります。当社グループ各社が、スキルを維持・向上させながら、コスト面において市場での競争力を高め利益率の向上を目指します。

この三つの課題に取り組む事で、企業価値向上と、株主の皆様共同の利益の最大化を追求してまいります。

当社グループの基本理念であります「最強のコンテンツ」を発信する「最良のメディアグループ」としての地位を確立し、持続的な成長を達成することによって、株主の皆様の負託にお応えできるよう全力を挙げてまいります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京放送ホールディングス 本店

(東京都港区赤坂五丁目3番6号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第三部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。